



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,154,288	6.3	53,998	11.5	52,785	9.6	35,895	10.3	34,388	10.4	47,898	43.7
2025年3月期第3四半期	1,086,213	9.6	48,420	18.3	48,161	19.4	32,545	22.7	31,161	23.6	33,339	2.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	15.65	15.46
2025年3月期第3四半期	14.00	13.91

	EBITDA	調整後EBITDA	調整後四半期利益	調整後EPS
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2026年3月期第3四半期	80,623	68,078	37,220	16.74
2025年3月期第3四半期	72,622	64,819	36,264	16.15

(注) EBITDA : 営業利益 + 減価償却費

調整後EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 (使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く) + (−) 未払有給休暇の増額 (減額)

+ 株式報酬費用 − (+) その他の収益 (費用) − (+) その他恒常的でない収益 (損失)

調整後四半期利益 : 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± 調整項目 (非支配株主帰属分除く) ± 調整項目の一部に係る税金費用

調整項目 : + (−) 未払有給休暇の増額 (減額) + 株式報酬費用 − (+) その他の収益 (費用)

− (+) その他恒常的でない収益 (損失) + 企業結合により生じた無形資産の償却額

調整後EPS : 調整後四半期利益 / (期中平均発行済株式数 - 期中平均自己株式数)

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	605,250	225,898	208,001	34.4
2025年3月期	539,746	206,382	189,633	35.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 9.50
2026年3月期	—	5.50	—	—	—
2026年3月期(予想)				5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,540,000	6.1	66,000	14.9	65,000	13.7	43,200	14.6	41,000	14.3
										円 銭
										18.37

	調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	86,500	10.4	45,500	9.8	20.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 11社 (社名) Gojob SAS、他10社、除外 一社 (社名) -

(注) 詳細は、P. 15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	2,278,437,810株	2025年3月期	2,278,437,810株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	47,574,992株	2025年3月期	59,882,152株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	2,196,807,661株	2025年3月期 3Q	2,245,793,136株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年3月期3Q 21,675,996株 2025年3月期 23,113,557株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(適用される財務報告の枠組み) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1 株当たり利益) .....	15
(企業結合) .....	15
(重要な後発事象) .....	17
[期中レビュー報告書] .....	巻末

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、日本国内では人材派遣及び人材紹介など幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック(APAC)地域では人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業などを展開しております。

日本国内における人材不足が続く中、当社グループは、顧客企業の堅調な求人意欲を背景に、主力事業であるStaffing SBU及びCareer SBU(SBU: Strategic Business Unit)を中心に積極的な事業活動を展開いたしました。また、グループ中期経営計画2026の方針に沿って、利益成長の柱と定めたCareer SBU、BPO SBU、Technology SBUを注力領域とし、推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、全てのSBUで増収となり、グループ全体の売上収益は、1,154,288百万円(前年同期比6.3%増)となりました。利益面では、売上総利益は堅調に増加し、グループ全体の調整後EBITDAは、68,078百万円(同5.0%増)、営業利益は、53,998百万円(同11.5%増)となりました。また、税引前四半期利益は、52,785百万円(同9.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、34,388百万円(同10.4%増)となりました。

(注) 調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費(使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く)+(-)未払有給休暇の増額(減額)+株式報酬費用-(+)その他の収益(費用)-(+)その他恒常的でない収益(損失)

(為替)

期中平均為替レート:(豪ドル)前第3四半期連結累計期間:100.7円、当第3四半期連結累計期間:96.8円

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

#### a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業などを展開しております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、457,140百万円(前年同期比3.0%増)、調整後EBITDAは、27,970百万円(同4.6%増)、営業利益は、25,265百万円(同5.3%増)となりました。

売上収益は、前年同期比で就業日数が2営業日少なかったものの、主に派遣就業者数が前年同期比で2.1%、請求単価が2.1%増加したことなどにより安定的に推移し、増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益は、増収効果に加えて利益率の高い人材紹介事業の伸長も寄与し、増益となりました。

(注) 2025年4月1日付で「Staffing SBU」の一部事業を「その他」へ移管したことに伴い、前年同期比についても変更後の区分方法にて作成した前期の数値との比較を記載しております。

#### b. BPO SBU

本セグメントは、受託請負のBPO事業を主として展開しております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、105,892百万円(前年同期比27.0%増)、調整後EBITDAは、6,502百万円(同39.0%増)、営業利益は、4,556百万円(同43.8%増)となりました。

売上収益は、オーガニック成長(同7.3%増)に加え、2025年2月に取得したパーソルコミュニケーションサービス株式会社(旧富士通コミュニケーションサービス株式会社)の寄与もあり、増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益は、増収効果により、増益となりました。

(注) オーガニック: COVID-19関連事業と2025年2月に取得したパーソルコミュニケーションサービス株式会社によって生じた売上収益を除く。

(COVID-19関連事業の売上収益)

前第3四半期連結累計期間:952百万円、当第3四半期連結累計期間:計上なし

(パーソルコミュニケーションサービス株式会社の売上収益)

前第3四半期連結累計期間:計上なし、当第3四半期連結累計期間:17,429百万円

c. Technology SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の設計・開発受託事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、92,011百万円（前年同期比8.8%増）、調整後EBITDAは、6,188百万円（同2.4%減）、営業利益は、5,081百万円（同4.3%減）となりました。

売上収益は、IT・DXソリューション事業及びエンジニアリング事業において、継続的なエンジニア採用強化による稼働エンジニア数の増加などにより、増収となりました。一方で、調整後EBITDA及び営業利益は、IT・DXソリューション事業における一部のグループ内案件の遅延による影響（上期に収束）などにより、減益となりました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業や求人メディア事業などを展開しております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、114,486百万円（前年同期比6.7%増）、調整後EBITDAは、27,523百万円（同16.7%増）、営業利益は、22,999百万円（同14.4%増）となりました。

売上収益は、顧客企業の厳選採用及び転職希望者の慎重姿勢の傾向が続く中でも、堅調な求人需要を背景に増収となりました。特にハイクラス層（年収帯が6百万円以上の転職希望者）向けの人材紹介は好調に推移しております。費用面については、前連結会計年度の下期から積極的に行っていているマーケティング投資を継続しながら、人件費はじめ経費は引き続き適正なレベルでコントロールしております。その結果、調整後EBITDA及び営業利益は、増収効果に加えて生産性の向上も相まって、増益となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業などを主に展開しております。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、366,120百万円（前年同期比2.0%増）、調整後EBITDAは、8,933百万円（同11.7%減）、営業利益は、6,301百万円（同7.1%増）となりました。

売上収益は、為替のマイナス影響を受けながらも増収となりました。特にファシリティマネジメント事業は好調に推移しております。また、調整後EBITDAは、前期第1四半期連結会計期間に計上した補助金と当期第1四半期連結会計期間に計上した補助金との差額による収益の押し下げや、システム刷新による費用の増加などの一時的要因に加え、為替影響もあり、減益となりました。営業利益は、調整後EBITDAと同様の一時的要因や為替影響がある一方、調整項目に含まれる未払有給休暇の影響により、増益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ65,504百万円の増加となりました。流動資産は29,465百万円増加し、非流動資産は36,039百万円増加となりました。流動資産の主な増加要因は、営業債権及びその他の債権が13,493百万円、契約資産が8,129百万円増加したこと等あります。非流動資産の主な増加要因は、のれんが28,074百万円、無形資産が4,209百万円増加したこと等あります。なお、当該のれん等の金額は主に新規子会社取得により増加しておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

負債は前連結会計年度末に比べ45,988百万円の増加となりました。流動負債は46,375百万円増加し、非流動負債は387百万円減少となりました。流動負債の主な増加要因は、営業債務及びその他の債務が21,660百万円、社債及び借入金が20,569百万円増加したこと等あります。非流動負債の主な減少要因は、その他の金融負債が8,386百万円増加した一方、社債及び借入金が8,053百万円減少したこと等あります。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に比べ18,368百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益34,388百万円の計上、剰余金の配当23,362百万円の支払等により利益剰余金が11,589百万円増加したことによるものであります。

	2025年3月期	2026年3月期 第3四半期連結累計期間
売上収益営業利益率	4.0%	4.7%
売上収益調整後EBITDA比率	5.4%	5.9%
流動比率	112.7%	105.4%
固定比率	126.4%	132.6%
固定長期適合率	93.4%	100.4%
親会社所有者帰属持分比率	35.1%	34.4%
Net Debt/Equity (倍)	△0.28	△0.22

## ②事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ③キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,611百万円増加し、88,429百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、63,332百万円となりました（前年同期は56,059百万円の獲得）。これは主に、税引前四半期利益が52,785百万円、減価償却費及び償却費が26,625百万円となった一方、法人所得税の支払額が26,141百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31,163百万円となりました（前年同期は9,355百万円の使用）。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が19,371百万円、無形資産の取得による支出が9,304百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29,179百万円となりました（前年同期は57,510百万円の使用）。これは主に、短期借入れによる収入が50,000百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が30,000百万円、配当金の支払額が23,346百万円、リース負債の返済による支出が15,469百万円、長期借入金の返済による支出が10,181百万円となったことによるものであります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	82,818	88,429
営業債権及びその他の債権	179,794	193,287
契約資産	25,388	33,518
その他の金融資産	112	226
その他の流動資産	11,860	13,976
<b>流動資産合計</b>	<b>299,974</b>	<b>329,439</b>
<b>非流動資産</b>		
営業債権及びその他の債権	—	351
契約資産	5,178	5,146
有形固定資産	10,714	11,090
使用権資産	49,078	48,520
のれん	70,065	98,139
無形資産	48,544	52,753
持分法で会計処理されている投資	1,455	1,515
その他の金融資産	25,776	29,057
繰延税金資産	27,677	27,593
その他の非流動資産	1,281	1,643
<b>非流動資産合計</b>	<b>239,771</b>	<b>275,811</b>
<b>資産合計</b>	<b>539,746</b>	<b>605,250</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	99,508	121,169
社債及び借入金	10,300	30,869
リース負債	16,996	18,012
その他の金融負債	1,416	1,711
未払法人所得税	15,939	7,179
引当金	1,037	1,212
契約負債	7,210	7,908
その他の流動負債	113,750	124,471
<b>流動負債合計</b>	<u>266,159</u>	<u>312,535</u>
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	20,000	11,946
リース負債	29,984	28,420
その他の金融負債	1,037	9,423
引当金	7,177	7,603
繰延税金負債	4,981	5,619
その他の非流動負債	4,023	3,802
<b>非流動負債合計</b>	<u>67,203</u>	<u>66,816</u>
<b>負債合計</b>	<u>333,363</u>	<u>379,352</u>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	△7,728	△15,513
利益剰余金	185,466	197,056
自己株式	△13,448	△10,332
その他の資本の構成要素	7,864	19,312
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<u>189,633</u>	<u>208,001</u>
<b>非支配持分</b>		
資本合計	16,749	17,896
<b>負債及び資本合計</b>	<u>206,382</u>	<u>225,898</u>

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	1,086,213	1,154,288
売上原価	△837,210	△889,371
売上総利益	249,002	264,917
販売費及び一般管理費	△200,117	△213,183
その他の収益	200	3,201
その他の費用	△665	△937
営業利益	48,420	53,998
金融収益	1,173	1,018
金融費用	△954	△2,109
持分法による投資損益	△477	△121
税引前四半期利益	48,161	52,785
法人所得税費用	△15,615	△16,889
四半期利益	32,545	35,895
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	31,161	34,388
非支配持分	1,383	1,506
四半期利益	32,545	35,895
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	14.00	15.65
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	13.91	15.46

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	32,545	35,895
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	302	1,090
確定給付制度の再測定	4	△15
純損益に振り替えられることのない項目合計	307	1,075
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	578	10,872
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△91	54
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	487	10,927
税引後その他の包括利益	794	12,002
四半期包括利益	<u>33,339</u>	<u>47,898</u>
<b>四半期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	31,933	46,399
非支配持分	1,406	1,498
四半期包括利益	<u>33,339</u>	<u>47,898</u>

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	17,479	4,751	165,979	△9,584	7,821	6,002
四半期利益	—	—	31,161	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	465	302
四半期包括利益合計	—	—	31,161	—	465	302
自己株式の取得	—	—	—	△20,000	—	—
自己株式の処分	—	△3,192	—	3,305	—	—
自己株式の消却	—	△12,803	—	12,803	—	—
配当金	—	—	△19,813	—	—	—
株式報酬取引	—	2,089	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,513	—	—	△3,513
所有者との取引額合計	—	△13,907	△16,299	△3,891	—	△3,513
2024年12月31日残高	17,479	△9,156	180,841	△13,476	8,287	2,792

	親会社の所有者に帰属する持分					
	確定給付制度の再測定	合計	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
			合計	合計		
2024年4月1日残高	△100	13,724	192,349	15,968	208,317	
四半期利益	—	—	31,161	1,383	32,545	
その他の包括利益	4	771	771	22	794	
四半期包括利益合計	4	771	31,933	1,406	33,339	
自己株式の取得	—	—	△20,000	—	△20,000	
自己株式の処分	—	—	112	—	112	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	△19,813	△223	△20,036	
株式報酬取引	—	—	2,089	—	2,089	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△0	0	△0	
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△3,513	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△3,513	△37,611	△222	△37,834	
2024年12月31日残高	△96	10,982	186,671	17,151	203,822	

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 在外営業活動体の換算差額 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2025年4月1日残高	17,479	△7,728	185,466	△13,448	4,270	3,701
四半期利益	—	—	34,388	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,934	1,091
四半期包括利益合計	—	—	34,388	—	10,934	1,091
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2,964	—	3,116	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△23,362	—	—	—
株式報酬取引	—	2,500	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	△7,320	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	563	—	—	△563
所有者との取引額合計	—	△7,784	△22,799	3,116	—	△563
2025年12月31日残高	17,479	△15,513	197,056	△10,332	15,205	4,229

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 合計 非支配持分 合計	
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分		
		合計	合計				
2025年4月1日残高	△107	7,864	189,633	16,749	206,382		
四半期利益	—	—	34,388	1,506	35,895		
その他の包括利益	△15	12,010	12,010	△8	12,002		
四半期包括利益合計	△15	12,010	46,399	1,498	47,898		
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0		
自己株式の処分	—	—	151	—	151		
自己株式の消却	—	—	—	—	—		
配当金	—	—	△23,362	△208	△23,571		
株式報酬取引	—	—	2,500	—	2,500		
企業結合による変動	—	—	—	△142	△142		
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—		
非支配株主に係る売建プット・オプション	—	—	△7,320	—	△7,320		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△563	—	—	—		
所有者との取引額合計	—	△563	△28,031	△351	△28,382		
2025年12月31日残高	△122	19,312	208,001	17,896	225,898		

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	48,161	52,785
減価償却費及び償却費	24,201	26,625
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	2,010	4,049
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	3,165	5,120
契約資産の増減額（△は増加）	△3,618	△4,448
前払費用の増減額（△は増加）	△235	△174
未払消費税等の増減額（△は減少）	45	5,844
未払賞与の増減額（△は減少）	△8,576	△10,267
未払有給休暇の増減額（△は減少）	3,664	2,817
その他	1,717	7,365
小計	<u>70,535</u>	<u>89,717</u>
利息及び配当金の受取額	668	623
利息の支払額	△773	△866
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△14,371	△26,141
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>56,059</u>	<u>63,332</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,399	△2,708
無形資産の取得による支出	△10,146	△9,304
投資の取得による支出	△935	△590
投資の売却及び償還による収入	5,876	903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,010	△19,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,294	—
事業譲渡による収入	—	2,566
その他	△35	△2,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△9,355</u>	<u>△31,163</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	25,604	50,000
短期借入金の返済による支出	△30,460	△30,000
長期借入金の返済による支出	△10,003	△10,181
リース負債の返済による支出	△13,629	△15,469
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△20,000	△0
配当金の支払額	△19,794	△23,346
その他	772	△180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△57,510</u>	<u>△29,179</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	2,621
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,674	5,611
現金及び現金同等物の期首残高	108,369	82,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>97,694</u>	<u>88,429</u>

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものあります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5つの報告セグメントにて運営しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、グループ内再編を行ったことに伴い、2025年4月1日付で「Staffing」の一部事業を「その他」へ、2025年8月1日付で「その他」の区分に計上していた一部事業を各セグメントに帰属しない「調整額」へ変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益+減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）+（-）未払有給休暇の増額（減額）+株式報酬費用-（+）その他の収益（費用）-（+）その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	438,800	77,682	76,216	105,623	359,070	1,057,394	28,816	1,086,211	1	1,086,213
セグメント間収益	4,954	5,726	8,366	1,688	—	20,736	10,032	30,769	△30,769	—
合計	443,754	83,409	84,583	107,312	359,070	1,078,130	38,849	1,116,980	△30,767	1,086,213
セグメント利益又は損失(△)	26,730	4,676	6,338	23,577	10,119	71,442	△2,222	69,220	△4,400	64,819
減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）										△10,001
未払有給休暇の増減額										△3,833
株式報酬費用										△2,100
その他の収益										200
その他の費用										△665
営業利益										48,420
金融収益										1,173
金融費用										△954
持分法による投資損益										△477
税引前四半期利益										48,161

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	450,696	100,168	83,687	112,597	366,120	1,113,270	41,016	1,154,287	1	1,154,288
セグメント間収益	6,443	5,724	8,324	1,888	—	22,380	10,536	32,917	△32,917	—
合計	457,140	105,892	92,011	114,486	366,120	1,135,651	51,552	1,187,204	△32,915	1,154,288
セグメント利益又は損失(△)	27,970	6,502	6,188	27,523	8,933	77,117	△539	76,578	△8,500	68,078
減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）										△11,045
未払有給休暇の増減額										△2,793
株式報酬費用										△2,504
その他の収益										3,201
その他の費用										△937
営業利益										53,998
金融収益										1,018
金融費用										△2,109
持分法による投資損益										△121
税引前四半期利益										52,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△20,821	△40,450
全社収益※1	29,314	47,834
全社費用※2	△12,892	△15,884
合計	△4,400	△8,500

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

## (1 株当たり利益)

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

## (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	31,161	34,388
四半期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	31,161	34,388
加重平均普通株式数（千株）	2,225,258	2,196,807
普通株式増加数		
株式報酬（千株）	14,950	27,147
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	2,240,209	2,223,955
基本的 1 株当たり四半期利益（円）	14.00	15.65
希薄化後 1 株当たり四半期利益（円）	13.91	15.46

## (企業結合)

当社は、2025年10月1日開催の取締役会において、Gojob SASの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年10月1日に株式を取得しております。

## 1. 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Gojob SAS（以下「Gojob社」という。）

事業の内容：AI ドリブンの人材派遣プラットフォーム

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」という経営理念のもと、グループビジョンである「はたらいて、笑おう。」の実現を目指しております。現在推進中の「グループ中期経営計画2026」では、「テクノロジードリブンの人材サービス企業」への進化を経営方針として掲げており、プロダクトとデジタル化を通じた非連続な成長の実現を目指しております。この方針の一環として、当社はこのたび、拡張性の高いプロダクトを有するGojob社を買収することを決定いたしました。

Gojob社は、最先端のAI技術を有するテックチームによって、デジタル分野において高い競争力を発揮しており、フランス政府のスタートアップ支援プログラム「French Tech」において、将来有望なスタートアップ40社「Next40」にも選定されるなど、高い技術力を有しております。また、2024年度にはフランス人材サービス企業の中で最も高い売上成長率を記録しており、過去4年間の年平均成長率（CAGR）は約40%と、極めて高い成長実績を示しております。さらに、国・地域や職種を越えて柔軟に対応可能な高い拡張性を備えたプラットフォームを構築しており、欧州発の企業でありながら、最大市場である米国にも早期に進出するなど、拡張性の高いビジネスモデルを展開している点も大きな強みとなっております。

当社は、AI技術の進展により、従来型のビジネスモデルが変化を迫られるリスクが存在していると認識しております。こうした環境の変化を踏まえ、人材派遣・人材紹介など国内のコア事業の着実な成長に加え、国内外におけるテクノロジーを活用した新たなビジネスへの継続的な投資が不可欠であると考えております。本件は、当社が志向するデジタルモデルへの転換を加速させるものであり、デジタルプラットフォーム事業の強化を図るとともに、欧米市場への挑戦を通じて、2030年以降の飛躍的な成長を目指す重要な取り組みと位置付けております。

## ③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称  
Gojob SAS

⑥ 取得した議決権比率  
85.2%

Gojob社は2027年3月期までに従業員を割当先とする第三者割当増資を予定しております。これらを含む当社が保有していない全ての株式に対して、将来における株主からの買取請求権（プットオプション）及び当社からの買増請求権（コールオプション）が付されており、これらの行使によって2029年3月期までにGojob社を100%子会社とすることを想定しております。

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 取得対価及びその内訳

現金 21,293百万円

## 3. 取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用として862百万円が要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」等に計上されております。

## 4. 取得日現在における取得資産、引受負債、及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	12,705
非流動資産	3,465
流動負債	△15,001
非流動負債	△2,133
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△964
非支配持分	142
のれん	22,114
計	21,293

(注) 1. 取得した資産及び引き受けた負債については、取得日公正価値の測定が完了していないため現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

3. のれんは、今後の事業展開や当社と同社のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

## 5. 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	21,293
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△2,910
子会社株式の取得による支出	18,382

## 6. 業績に与える影響

要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に認識した同社の売上収益及び当期利益が、それぞれ11,737百万円及び219百万円含まれております。また、企業結合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

パーソルホールディングス株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト 一 マ ツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 茂 木 浩 之

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 田 嶽 照 夫

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。